

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 遠州トラック株式会社
コード番号 9057

上場取引所 J Q
本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu-truck.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 邦彦
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 寺田 正彦
兼 経 理 部 長

T E L (0538) 42 - 1111 (代)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

親会社等の名称 (株)住友倉庫（コード番号：9303） 親会社における当社の議決権所有比率 60.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 8,806 | (8.4) | 509 | (5.0) | 486 | (5.2) |
| 17 年 9 月中間期 | 8,120 | (7.1) | 536 | (4.1) | 512 | (1.3) |
| 18 年 3 月期 | 16,740 | | 1,098 | | 1,214 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 42 | (85.5) | 5 | 64 | - | - |
| 17 年 9 月中間期 | 290 | (6.9) | 38 | 96 | - | - |
| 18 年 3 月期 | 682 | | 90 | 26 | - | - |

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 7,461,862 株 17 年 9 月中間期 7,462,016 株 18 年 3 月期 7,461,965 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 21,904 | 9,724 | 44.2 | 1,298 | 16 |
| 17 年 9 月中間期 | 22,148 | 9,475 | 42.8 | 1,269 | 79 |
| 18 年 3 月期 | 21,967 | 9,791 | 44.6 | 1,310 | 97 |

(注) 期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 7,461,776 株 17 年 9 月中間期 7,461,946 株 18 年 3 月期 7,461,876 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 9 月中間期 | 310 | 436 | 564 | 599 |
| 17 年 9 月中間期 | 641 | 484 | 207 | 656 |
| 18 年 3 月期 | 1,611 | 501 | 1,037 | 780 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 17,806 | 1,058 | 367 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 18銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

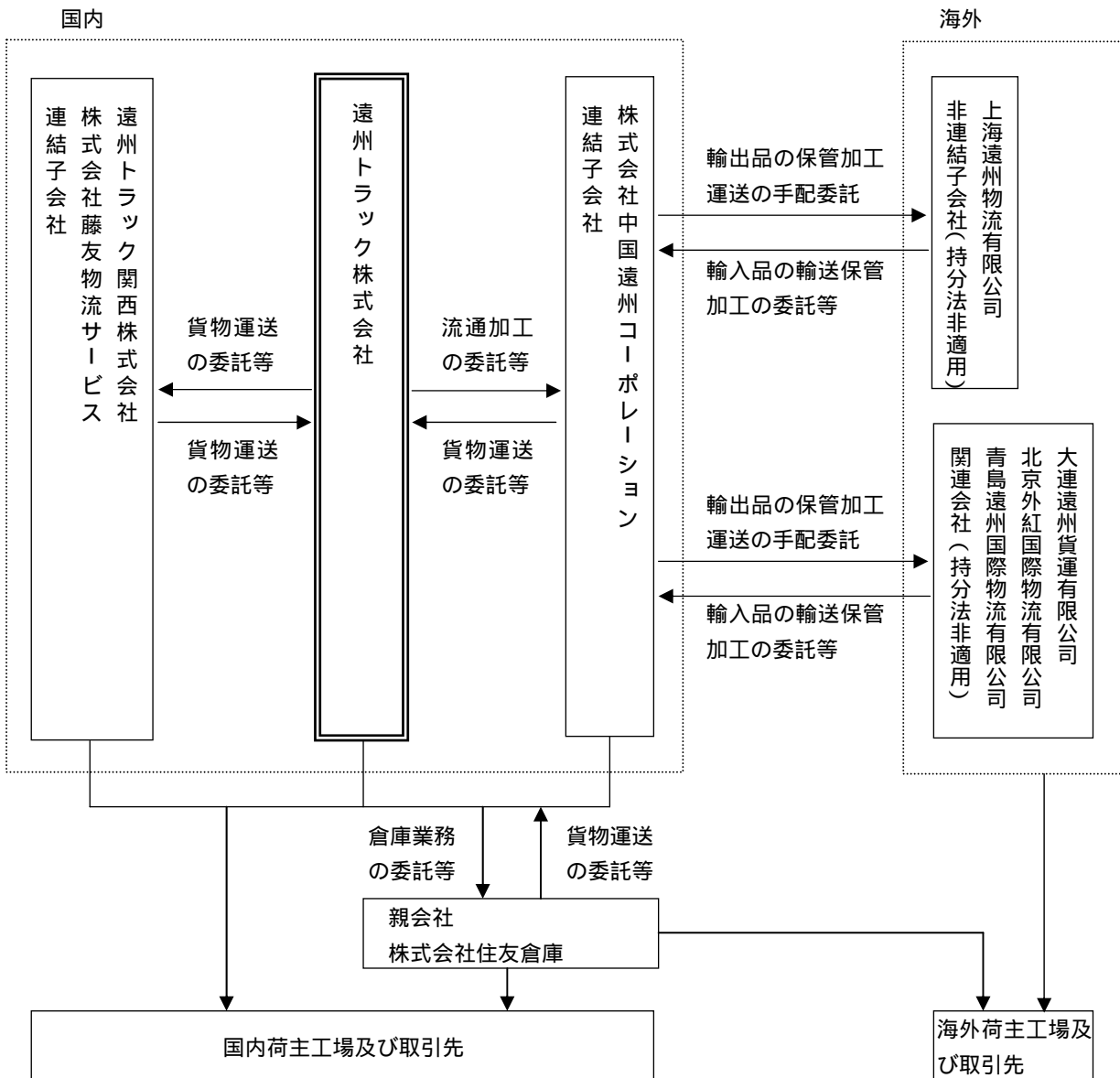
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社4社、関連会社3社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

| 区分 | 内容 | 主要な会社 |
|-------|-------------|--|
| 物流事業 | 一般貨物自動車運送事業 | 遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 |
| | 貨物運送取扱事業 | |
| | 倉庫事業 | |
| その他事業 | 不動産事業 | 遠州トラック株式会社 |

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社住友倉庫は、平成 18 年 9 月に公開買付けを行い、当社普通株式 4,527,600 株を取得し、新たに当社の親会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を維持することにより社会に貢献することを通じて、経営理念である「心」心ある会社、心ある社員」の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与することを通じて企業価値を最大限に高めること、また、常に効率を追及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善を図り、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題として認識しております。そのため、現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境をご提供するため、平成 17 年 4 月 1 日より 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げております。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、経営実態を常に見極め、営業収益の伸長と利益の確保を念頭に、次のとおり目標達成を目指しております。

営業収益 年率 8～10%の伸長
 利益確保 売上高経常利益率 8%、売上高当期純利益率 5%の確保
 自己資本比率 早期 50%達成
 以上を踏まえて ROE (ROA) の向上を目指してまいります。

(5) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

営業力の強化

- ・地域に密着した営業展開
- ・3PL (サードパーティーロジスティクス) 等の一層の推進

体制強化

- ・輸送、倉庫、物流加工を融合した、一貫自社体制の構築
- ・静岡県内の小口配送網の構築

効率の追求

- ・稼働率、積載率、回転率及び充填率の限りない向上

システム化

- ・荷主と連動した調達、生産、販売システムの構築
- ・バーコード、ICタグによるIT管理の推進

同業他社との緩やかな業務提携と差別化戦略

- ・新物流商品の創出
- ・業務提携によるネットワーク網の拡大

コンプライアンスの確立

- ・遵法風土の確立
- ・環境・安全規制への即応性発揮

内部統制システムの整備

- ・内部監査組織の強化
- ・リスク管理、情報管理の強化

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-----|------------------|--|
| 株式会社住友倉庫 | 親会社 | 60.7 | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 |

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

当社の親会社は株式会社住友倉庫であり、平成 18 年 9 月 30 日現在、当社株式を 60.7% 所有しております。株式会社住友倉庫グループは、同社及び子会社 40 社、関連会社 12 社で構成されている企業集団であり、事業内容は、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送、その他関連事業等の物流事業と、事務所及び土地等の賃貸、管理業である不動産事業と多岐にわたっております。「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視野に基づく良質な不動産開発を推進しております。特に物流事業における顧客基盤の拡大、配送センター業務の強化、中国、東南アジアをはじめとした海外ビジネスの拡充などの重点戦略を掲げ、収益の拡大、企業価値の最大化に取り組んでおります。

当社グループは、静岡県を基盤とする陸運会社として優良企業を数多く有し、地域に密着した効率的運営を強みとし、中国においても着実に営業基盤を拡大しております。株式会社住友倉庫グループが行っている配送センター業務に不可欠な陸運部門としての強化、中部地区の優良顧客層への事業展開を図るために、物流機能の一層の充実を目指し、新規顧客の獲得、中国事業及び日中間一貫輸送の更なる拡大を期待されているところであります。

当社グループは、事業上の制約はなく、独自の事業活動を行っており、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えられます。株式会社住友倉庫グループの一員として相互に協力、補完し合い、あるいは強みを発揮し、同グループ内の物流事業における陸運部門と倉庫の分野を担ってまいります。

当連結会計年度における営業収益等の業績については、下期以降の連結対象となります。また、親会社と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社の企業グループとの棲み分けがなされており、現在のところ、親会社兼任取締役の就任や出向者はおらず、経営の独立性は確保されていると認識しております。

親会社等との取引に関する事項

(単位：百万円)

| 親会社等の名称 | 関係の内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 中間期末残高 |
|----------|--------|-----------|----------------|------|-------|--------|
| | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 株式会社住友倉庫 | - | 陸上運送業務の受託 | 運送収入 | 1 | 営業未収金 | 1 |
| | | 倉庫業務の受託 | 倉庫収入 (保管荷役) | 1 | | |
| | | 陸上運送業務の委託 | 備車料 | 1 | 営業未払金 | 4 |
| | | 倉庫業務の委託 | 外注費 | 9 | | |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 運送収入、倉庫収入、備車料及び外注費については価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システムの整備状況

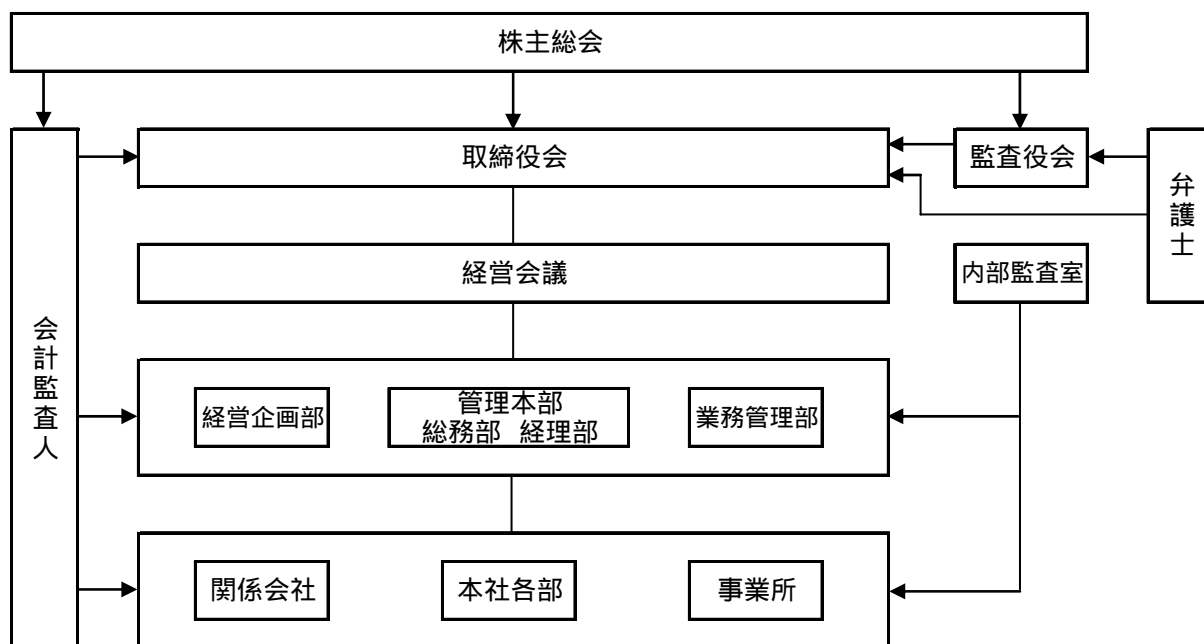
・当社では、経営、人事、業務の3部門に亘り全51規程よりなる社内規程を設け、日々の業務の執行状況をチェックしております。規程は、関係法令の改正、内部統制機能の整備の動向に応じ、随時整備を図っております。

内部管理の組織の状況

・内部管理組織として、内部監査室、経営企画部、及び総務部、経理部で構成する管理本部を設置しております。内部監査室は業務監査、組織・制度監査を中心に本社、各事業所の業務執行状況をチェックしております。経営企画部は、関係会社の管理、諸規定の整備等を行っております。管理本部は、業務執行部門で発生するコンプライアンスチェック及びリスク管理等、全般的な牽制・統括組織として機能しております。

・事故防止、品質の維持向上、環境問題を始めとする企業の社会的責任(CSR)を執行する部門として営業本部内に業務管理部を設けております。業務管理部では、斯業において最もリスクウエイトの高い交通事故、倉庫事故の防止に向け、管理本部、各事業所とも連携しながら安全教育の統括及び指導に関する事項を行っております。また、全社的な品質管理、ISOの運用と管理、環境対策の対応についても行っております。

当社の内部管理体制に関する組織、概略図は以下の通りであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、旺盛な内外需要に支えられ、企業業績は好調を維持、また個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に堅調に推移し、景気は“いざなぎ景気”を超え、戦後最長を更新しています。ただし、実感に乏しい景気回復とも言われ、原材料価格の上昇、世界経済の拡大テンポの鈍化などから、先行きが不安視される状況にあります。

当物流業界においては、軽油価格が高止まっているうえ、運賃価格への転嫁の遅れ、貨物取扱量の頭打ち傾向、安全・環境対策コストの増加など、厳しい事業運営を強いられる状況が続いております。

このような環境下、当社グループは3PL（サードパーティーロジスティクス）を始めとする提案営業の強化、新規事業の立ち上げなど、営業の拡大に力を注いでまいりました。グループ各社においても、総じて安定した基調で推移しております。

この結果、当中間期における連結営業収益は88億6百万円（前年同期比8.4%増）と、中間期としては過去最高額を更新いたしました。

一方、利益面においては、燃料費、備車料等の増加などにより、連結営業利益は5億9百万円（前年同期比5.0%減）、連結経常利益は4億86百万円（前年同期比5.2%減）となりました。連結中間純利益は退任役員（当社創業者）への退職功労加算金の支払いや固定資産除却損などにより42百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は、86億89百万円（前年同期比8.8%増）営業利益は7億74百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

新規顧客の獲得、既存荷主のシェア拡大により、輸送部門の営業収益は58億51百万円（前年同期比8.1%増）となりました。この内訳は自社輸送が21億66百万円（前年同期比0.6%減）、取扱輸送が36億84百万円（前年同期比13.9%増）であります。倉庫部門の営業収益は28億37百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

その他の事業

不動産部門は分譲地販売に注力しましたが、営業収益は1億16百万円（前年同期比13.8%減）という結果に終わりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億99百万円(前年同期比8.8%減)となり、前中間連結会計期間末より57百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億10百万円(前中間連結会計期間は6億41百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費が2億96百万円ありましたが、売上債権の増加額が2億99百万円及び法人税等の支払額が4億77百万円あったことに加え、退任役員(当社創業者)への退職功労加算金の支払などにより税金等調整前中間純利益が1億9百万円(前年同期比80.6%減)と減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億36百万円(前年同期比9.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億65百万円、その他の投資による支出が1億17百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が1億53百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億64百万円(前中間連結会計期間は2億7百万円の使用)となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 |
|------------------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率 | 41.4 % | 42.8 % | 42.8 % | 44.6 % | 44.2 % |
| 時価ベースの自己資本比率 | 28.0 % | 30.0 % | 35.0 % | 40.9 % | 32.4 % |
| 債務償還年数 | 8.4 年 | 6.6 年 | 7.4 年 | 5.4 年 | - |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | 16.0 | 19.4 | 17.2 | 21.8 | - |

自己資本比率:(純資産-少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしておりません。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しは

営業収益 17,806百万円(6.4%増)

経常利益 1,058百万円(12.8%減)

当期純利益 367百万円(46.2%減) であります。

当業界は、改正省エネ法や改正道路交通法の施行、運輸安全マネジメント評価制度の導入など、環境や安全に対する指導・規制が強化され、このような中、原価の上昇、競争の激化は各社の経営をいよいよ圧迫しており、これに呼応した業界再編のうねりも見え始めています。

折から、当社は株式会社住友倉庫による当社株式の公開買付けに賛同し、同買付けの結果、当社は当中間期末より同社の子会社となりました。今回の決断は、同社の持つ顧客基盤の獲得や倉庫業務のノウハウの吸収、中国事業の強化、人材の補強など、今後の事業拡大に大いに寄与し、当社グループの企業価値向上につながるものと確信しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成18年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 649 | | 686 | | 810 | |
| 受取手形及び営業未収金 | 2,923 | | 2,668 | | 2,590 | |
| たな卸不動産等 | 404 | | 520 | | 453 | |
| 繰延税金資産 | 78 | | 66 | | 71 | |
| その他流動資産 | 207 | | 367 | | 317 | |
| 貸倒引当金 | 3 | | 5 | | 5 | |
| 流動資産合計 | 4,260 | 19.5 | 4,305 | 19.4 | 4,238 | 19.3 |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5,316 | | 5,446 | | 5,310 | |
| 機械装置及び運搬具 | 471 | | 544 | | 482 | |
| 土地 | 9,660 | | 9,446 | | 9,497 | |
| 建設仮勘定 | 0 | | 26 | | 145 | |
| その他の有形固定資産 | 68 | | 65 | | 65 | |
| 有形固定資産合計 | 15,515 | 70.8 | 15,529 | 70.1 | 15,501 | 70.6 |
| 2.無形固定資産 | 308 | 1.4 | 376 | 1.7 | 333 | 1.5 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 498 | | 761 | | 654 | |
| 従業員長期貸付金 | 5 | | 8 | | 6 | |
| 長期貸付金 | 188 | | 208 | | 198 | |
| 繰延税金資産 | 151 | | 86 | | 147 | |
| その他投資 | 978 | | 874 | | 889 | |
| 貸倒引当金 | 1 | | 2 | | 2 | |
| 投資その他の資産合計 | 1,820 | 8.3 | 1,937 | 8.8 | 1,894 | 8.6 |
| 固定資産合計 | 17,644 | 80.5 | 17,843 | 80.6 | 17,729 | 80.7 |
| 資 産 合 計 | 21,904 | 100.0 | 22,148 | 100.0 | 21,967 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成18年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|---------------------------|------|---------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 1,811 | | 1,681 | | 1,751 | |
| 短期借入金 | 5,005 | | 5,477 | | 4,821 | |
| 一年内償還予定社債 | - | | 500 | | - | |
| 未払法人税等 | 37 | | 391 | | 488 | |
| 賞与引当金 | 86 | | 86 | | 85 | |
| 役員賞与引当金 | 5 | | - | | - | |
| その他流動負債 | 374 | | 485 | | 467 | |
| 流動負債合計 | 7,320 | 33.4 | 8,623 | 38.9 | 7,614 | 34.7 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,297 | | 3,472 | | 3,857 | |
| 退職給付引当金 | 197 | | 96 | | 191 | |
| 役員退職慰労引当金 | 108 | | 159 | | 202 | |
| その他固定負債 | 255 | | 289 | | 273 | |
| 固定負債合計 | 4,859 | 22.2 | 4,017 | 18.2 | 4,524 | 20.5 |
| 負債合計 | 12,179 | 55.6 | 12,641 | 57.1 | 12,139 | 55.2 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | 32 | 0.1 | 36 | 0.2 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | - | - | 1,284 | 5.8 | 1,284 | 5.9 |
| 資 本 剰 余 金 | - | - | 1,086 | 4.9 | 1,086 | 5.0 |
| 利 益 剰 余 金 | - | - | 7,029 | 31.7 | 7,362 | 33.5 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 133 | 0.6 | 117 | 0.5 |
| 自 己 株 式 | - | - | 58 | 0.2 | 58 | 0.3 |
| 資 本 合 計 | - | - | 9,475 | 42.8 | 9,791 | 44.6 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | - | - | 22,148 | 100.0 | 21,967 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 (平成18年9月30日) | | 前中間連結会計期間 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------|---------------------------|-------|---------------------------|-----|---------------------------------------|-----|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株 主 資 本 | | | | | | |
| 資 本 金 | 1,284 | 5.9 | - | - | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | 1,086 | 4.9 | - | - | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | 7,335 | 33.5 | - | - | - | - |
| 自 己 株 式 | 59 | 0.3 | - | - | - | - |
| 株 主 資 本 合 計 | 9,647 | 44.0 | - | - | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53 | 0.2 | - | - | - | - |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | 0.0 | - | - | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | 39 | 0.2 | - | - | - | - |
| 少数株主持分 | 38 | 0.2 | - | - | - | - |
| 純 資 産 合 計 | 9,724 | 44.4 | - | - | - | - |
| 負 債 純 資 産 合 計 | 21,904 | 100.0 | - | - | - | - |
| | | | | | | |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-------------------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| | 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕 | | 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕 | | 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 営 業 収 益 | 8,806 | 100.0 | 8,120 | 100.0 | 16,740 | 100.0 |
| 営 業 原 価 | 7,999 | 90.8 | 7,297 | 89.9 | 15,081 | 90.1 |
| 営 業 総 利 益 | 806 | 9.2 | 822 | 10.1 | 1,659 | 9.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 296 | 3.4 | 286 | 3.5 | 560 | 3.3 |
| 人 件 費 | 129 | | 108 | | 216 | |
| (内 賞 与 引 当 金 繰 入 額) | (3) | | (2) | | (2) | |
| (内 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額) | (5) | | (-) | | (-) | |
| (内 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額) | (6) | | (6) | | (12) | |
| 保 険 料 | 11 | | 36 | | 70 | |
| 賃 借 料 | 8 | | 6 | | 12 | |
| 研 究 開 発 費 | 50 | | 25 | | 50 | |
| の れ ん 償 却 額 | 1 | | 1 | | 2 | |
| そ の 他 | 95 | | 107 | | 209 | |
| 営 業 利 益 | 509 | 5.8 | 536 | 6.6 | 1,098 | 6.6 |
| 営 業 外 収 益 | 21 | 0.2 | 18 | 0.2 | 204 | 1.2 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 6 | | 11 | | 34 | |
| 受 取 保 険 配 当 金 | - | | 1 | | 1 | |
| 保 険 解 約 返 戻 金 | - | | - | | 70 | |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益 | 2 | | - | | 63 | |
| そ の 他 | 12 | | 5 | | 33 | |
| 営 業 外 費 用 | 45 | 0.5 | 42 | 0.5 | 88 | 0.5 |
| 支 払 利 息 | 39 | | 37 | | 73 | |
| そ の 他 | 6 | | 5 | | 15 | |
| 経 常 利 益 | 486 | 5.5 | 512 | 6.3 | 1,214 | 7.3 |
| 特 別 利 益 | 76 | 0.9 | 299 | 3.7 | 444 | 2.6 |
| 特 別 損 失 | 454 | 5.2 | 249 | 3.1 | 385 | 2.3 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 109 | 1.2 | 562 | 6.9 | 1,273 | 7.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29 | 0.3 | 380 | 4.7 | 751 | 4.5 |
| 法人税等調整額 | 35 | 0.4 | 109 | 1.4 | 165 | 1.0 |
| 少数株主利益 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 5 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 42 | 0.5 | 290 | 3.6 | 682 | 4.1 |

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 | |
|-------------------------------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | | 1,086 | | 1,086 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | | 1,086 | | 1,086 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | | 6,820 | | 6,820 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | | | | |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 290 | 290 | 682 | 682 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | | | | |
| 1 . 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高 | 1 | | 1 | |
| 2 . 配 当 金 | 70 | | 130 | |
| 3 . 役 員 賞 与 金 | 9 | 81 | 9 | 141 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | | 7,029 | | 7,362 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成 18 年 3 月 31 日 残高 | 1,284 | 1,086 | 7,362 | 58 | 9,674 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 59 | | 59 |
| 役員賞与 | | | 9 | | 9 |
| 中間純利益 | | | 42 | | 42 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | - | - | 26 | 0 | 26 |
| 平成 18 年 9 月 30 日 残高 | 1,284 | 1,086 | 7,335 | 59 | 9,647 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|-------------|----------------|--------|-------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成 18 年 3 月 31 日 残高 | 117 | - | 117 | 36 | 9,828 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 59 |
| 役員賞与 | | | | | 9 |
| 中間純利益 | | | | | 42 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 64 | 13 | 78 | 1 | 76 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 64 | 13 | 78 | 1 | 103 |
| 平成 18 年 9 月 30 日 残高 | 53 | 13 | 39 | 38 | 9,724 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕 | 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 | 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 109 | 562 | 1,273 |
| 減価償却費 | 296 | 311 | 651 |
| 減損損失 | - | 94 | 94 |
| のれん償却額 | 1 | 1 | 2 |
| 退職給付当金の増減額(減少:) | 5 | 1 | 93 |
| 役員退職慰労当金の増減額(減少:) | 93 | 159 | 202 |
| 役員賞与当金の増減額(減少:) | 5 | - | - |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | 2 | 0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6 | 11 | 34 |
| 支払利息 | 39 | 37 | 73 |
| デリバティブ評価益 | 2 | - | 63 |
| 為替差損益(差益:) | 2 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 71 | 89 | 233 |
| 有形固定資産売却益 | 2 | 0 | 1 |
| 有形固定資産除却損 | 53 | 0 | 6 |
| 無形固定資産除却損 | - | - | 2 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 299 | 180 | 159 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | 49 | 52 | 118 |
| その他の債権の増減額(増加:) | 85 | 52 | 4 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 60 | 114 | 184 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | 4 | 39 | 28 |
| その他の債務の増減額(減少:) | 15 | 20 | 8 |
| 割引手形の増減額(減少:) | 34 | 2 | 59 |
| 役員賞与の支払額 | 9 | 9 | 9 |
| その他 | 0 | 0 | 10 |
| 小計 | 200 | 971 | 2,229 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 11 | 34 |
| 利息の支払額 | 41 | 37 | 73 |
| 法人税等の支払額 | 477 | 304 | 579 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 310 | 641 | 1,611 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 465 | 290 | 599 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 2 | 59 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1 | 27 | 40 |
| 無形固定資産の売却による収入 | - | - | 26 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 31 | 246 | 281 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 153 | 175 | 426 |
| 関係会社出資金の取得による支出 | - | 70 | 70 |
| その他の投資による支出 | 117 | 74 | 131 |
| その他の投資による収入 | 7 | 38 | 77 |
| 貸付による支出 | 1 | 10 | 13 |
| 貸付金の回収による収入 | 13 | 17 | 45 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 436 | 484 | 501 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | 1,425 | 617 | 202 |
| 長期借入による収入 | 1,607 | 350 | 1,900 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,408 | 1,103 | 2,103 |
| 社債の償還による支出 | - | - | 500 |
| 配当金の支払額 | 59 | 70 | 130 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 564 | 207 | 1,037 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 181 | 49 | 74 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 780 | 677 | 677 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 28 | 28 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 599 | 656 | 780 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

デリバティブ - 時価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ
- ヘッジ対象 - 借入金
- ロ．ヘッジ手段 - 為替予約
- ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,700百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

《注記事項》

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,526百万円 | 6,154百万円 | 6,340百万円 |
| 2. 保証債務 | | | |
| 次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 | | | |
| 上海遠州物流有限公司 | - 百万円 | 20百万円 | - 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 25百万円 | 2百万円 | 59百万円 |
| 4. 自己株式 | 84,224株 | 84,054株 | 84,124株 |
| 5. 担保提供資産 | 10,626百万円 | 10,826百万円 | 10,698百万円 |
| 上記担保資産のうち、取引先の銀行借入に対する第三者担保提供分が含まれております。 | | | |
| | 415百万円 | 420百万円 | 418百万円 |

6. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

| | | |
|--|------|-----------|
| | 受取手形 | 当中間連結会計期間 |
| | 支払手形 | 4百万円 |
| | | 13百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | | | |
|--------------------|-----------|-----------|---------|
| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 50百万円 | 25百万円 | 50百万円 |
| 2. 特別利益の内訳 | | | |
| 固定資産売却益 | 2百万円 | 0百万円 | 1百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 71百万円 | 89百万円 | 233百万円 |
| 貸倒引当金戻入 | 2百万円 | 0百万円 | 0百万円 |
| 受取保険金 | -百万円 | 209百万円 | 209百万円 |
| 3. 特別損失の内訳 | | | |
| 固定資産除却損 | 53百万円 | 0百万円 | 8百万円 |
| 役員退職功労加算金 | 400百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 投資有価証券評価損 | -百万円 | -百万円 | 9百万円 |
| 減損損失 | -百万円 | 94百万円 | 94百万円 |
| 退職給付費用 | -百万円 | -百万円 | 81百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | -百万円 | 153百万円 | 190百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|-----|----|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,546,000 | - | - | 7,546,000 |
| 合計 | 7,546,000 | - | - | 7,546,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 84,124 | 100 | - | 84,224 |
| 合計 | 84,124 | 100 | - | 84,224 |

(注)自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 59 | 8.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月21日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-----------------|
| 平成18年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成18年 9月30日 | 平成18年 12月11日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | | | |
|------------------|-----------|-----------|---------|
| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| 現金及び預金勘定 | 649百万円 | 686百万円 | 810百万円 |
| 預入期間が3か月を越える定期預金 | 50百万円 | 30百万円 | 30百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 599百万円 | 656百万円 | 780百万円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 物流事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 8,689 | 116 | 8,806 | - | 8,806 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 8,689 | 116 | 8,806 | - | 8,806 |
| 営業費用 | 7,914 | 84 | 7,999 | 296 | 8,296 |
| 営業利益 | 774 | 31 | 806 | (296) | 509 |

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

| | 物流事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 7,985 | 135 | 8,120 | - | 8,120 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 7,985 | 135 | 8,120 | - | 8,120 |
| 営業費用 | 7,217 | 80 | 7,297 | 286 | 7,583 |
| 営業利益 | 767 | 54 | 822 | (286) | 536 |

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 物流事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 16,464 | 275 | 16,740 | - | 16,740 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 16,464 | 275 | 16,740 | (-) | 16,740 |
| 営業費用 | 14,902 | 178 | 15,081 | 560 | 15,641 |
| 営業利益 | 1,562 | 97 | 1,659 | (560) | 1,098 |

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 296 | 286 | 560 | 提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 |

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位:百万円)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|-----------|---------|-----|--------|----|-----------|-----|--|-----|------------|-----|-----|----|-----|--------|-----|----------|---|---|---------|------------|-----------|---------|----|-----|--------|-----------|----------|-----|-----|------------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|---|--|---------|------------|---------|---------|----|----|---|-----------|-----|-----|-----|------------|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>344</td> <td>163</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>97</td> <td>50</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>228</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 建物及び構築物 | 20 | 14 | 5 | 機械装置及び運搬機 | 344 | 163 | 181 | その他の有形固定資産 | 97 | 50 | 47 | 合計 | 462 | 228 | 234 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>268</td> <td>79</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>139</td> <td>97</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427</td> <td>188</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 建物及び構築物 | 20 | 10 | 9 | 機械装置及び運搬機 | 268 | 79 | 188 | その他の有形固定資産 | 139 | 97 | 41 | 合計 | 427 | 188 | 239 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>324</td> <td>143</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>95</td> <td>57</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>212</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 建物及び構築物 | 20 | 12 | 7 | 機械装置及び運搬機 | 324 | 143 | 181 | その他の有形固定資産 | 95 | 57 | 38 | 合計 | 439 | 212 | 226 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20 | 14 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬機 | 344 | 163 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 97 | 50 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 462 | 228 | 234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20 | 10 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬機 | 268 | 79 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 139 | 97 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 427 | 188 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20 | 12 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬機 | 324 | 143 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 95 | 57 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 439 | 212 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 92 | 1年超 | 141 | 合計 | 234 | 支払リース料 | 50 | 減価償却費相当額 | 50 | <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> | 1年内 | 84 | 1年超 | 154 | 合計 | 239 | 支払リース料 | 58 | 減価償却費相当額 | 58 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> | 1年内 | 91 | 1年超 | 135 | 合計 | 226 | 支払リース料 | 114 | 減価償却費相当額 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------|--------------|----|
| (1) 株式 | 194 | 281 | 86 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 194 | 281 | 86 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 217 |

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------|--------------|-----|
| (1) 株式 | 317 | 535 | 218 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 317 | 535 | 218 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 226 |

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|------|------------|-----|
| (1) 株式 | 244 | 437 | 192 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 244 | 437 | 192 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 217 |

デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|-----------------|------|-----|------|
| 商品 | 原油アヘレージ スワップ 取引 | 3 | 21 | 21 |

（注）1．時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|-------|------|-----|------|
| - | - | - | - | - |

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|-----------------|------|-----|------|
| 商品 | 原油アヘレージ スワップ 取引 | 22 | 63 | 63 |

（注）1．時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5．部門別営業収益明細表

（単位：百万円）

| 期 別 部 門 | 当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕 | |
|------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 運 送 収 入 | 5,851 | 66.5% | 5,415 | 66.7% | 11,226 | 67.1% |
| 倉 庫 収 入 | 2,837 | 32.2 | 2,569 | 31.6 | 5,238 | 31.3 |
| 不 動 産 収 入 | 116 | 1.3 | 135 | 1.7 | 275 | 1.6 |
| 合 計 | 8,806 | 100.0 | 8,120 | 100.0 | 16,740 | 100.0 |